

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月26日
【中間会計期間】	第44期中(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社フェリシモ
【英訳名】	FELISSIMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 和彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町59番地
【電話番号】	(078)325-5750
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートスタイルデザイン本部長 大井 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	26,084,477	26,439,471	26,625,314	54,165,538	54,957,755
経常利益 (千円)	1,569,211	2,051,028	2,105,800	3,414,841	3,971,796
中間(当期)純利益 (千円)	883,836	1,075,267	1,111,926	1,926,055	2,153,575
純資産額 (千円)	21,368,844	23,225,099	24,793,439	22,462,346	23,867,995
総資産額 (千円)	40,279,704	41,560,267	43,042,511	42,592,555	43,372,072
1株当たり純資産額 (円)	2,133.47	2,312.73	2,498.18	2,238.96	2,405.52
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	88.32	107.14	112.09	192.37	215.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	86.34	105.27	111.05	188.16	212.33
自己資本比率 (%)	53.0	55.9	57.6	52.7	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,879	98,348	846,204	2,251,544	2,630,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,231,077	2,561,546	324,152	1,688,759	3,326,674
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	697,049	652,642	310,309	1,040,555	937,983
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	13,322,388	13,650,584	15,303,410	16,754,598	15,093,928
従業員数 (人)	540	535	561	558	553
(外、平均臨時雇用者数)	(549)	(547)	(546)	(553)	(547)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	25,950,797	26,361,518	26,502,288	53,945,084	54,801,552
経常利益 (千円)	1,611,347	2,073,551	2,146,252	3,489,706	4,005,026
中間(当期)純利益 (千円)	918,888	1,105,098	1,003,729	2,038,865	2,198,882
資本金 (千円)	1,845,875	1,865,900	1,867,825	1,858,325	1,865,900
発行済株式総数 (株)	10,013,300	1,039,800	10,042,300	10,029,900	10,039,800
純資産額 (千円)	21,288,079	23,231,537	24,816,172	22,427,929	24,042,368
総資産額 (千円)	40,112,217	41,603,378	43,034,654	42,563,453	43,481,130
1株当たり純資産額 (円)	2,125.40	2,313.37	2,500.47	2,235.53	2,423.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	91.83	110.12	101.18	203.64	219.86
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	89.76	108.19	100.25	199.18	216.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率 (%)	53.1	55.8	57.7	52.7	55.3
従業員数 (人)	347	371	383	356	376
(外、平均臨時雇用者数)	(546)	(532)	(525)	(545)	(531)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の状況について、重要な異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年8月31日現在

部門区分の名称	従業員数（人）
フルフィルメント部門	146(377)
マーケティング部門	334(135)
管理部門	81(34)
合計	561(546)

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、()は、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 企業集団の部門区分は、フルフィルメント部門（情報、物流、顧客対応）、マーケティング部門（企画、販売、調達）、管理部門（財務、総務、経営企画、その他）に分けております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	383(525)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は、正社員及び契約社員の人数であり、()は、臨時雇用者の当中間会計期間の平均人員数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向社員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間において、当社グループは、各事業ブランドが対象顧客に向けてカタログやWebサイト通じたブランド別マーケティングを行うとともに、当社及び各事業ブランドの提供価値をトータルに顧客に伝えるためのメディアの創刊、また現代を代表する作家とアーティストのコラボレーションから生まれた30冊の絵本によるプロモーション等の活動を実施してまいりました。またユニーク顧客世帯に向けてのマーケティングにつきましては、過去の購入履歴を反映し顧客属性に合わせたカタログを毎月タイムリーに発送する案内方法を5月より新たに導入いたしました。

当中間連結会計期間においては、顧客数は前年同期をやや下回って推移しましたが、婦人衣料品の受注が好調であったこと、また受注に対する商品の充足率が改善し受注口数が減少したこと等により1件あたりの購入単価が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

各事業ブランド別では、20代の若い顧客向けの『haco.（ハコ）』、20代後半から30代の女性向けに幅広いテイストのファッションアイテムを取り揃えた『iedit（イディット）』等の売上が好調でした。また、環境配慮型の商品を扱った『ecolor（エコラ）』、40代の女性向けのファッションカタログ『Myera（マイラ）』は売上を伸ばしましたが、子ども服を中心に扱った『ano:ne（アノネ）』は売上が減少しております。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、26,625百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。売上が増加したこと、円高により直輸入衣料品の仕入原価が低減したことに加えて売上高に占める婦人衣料品の構成比が高まったこと等で売上総利益率が改善し、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は、14,324百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

受注に対する商品の充足率が改善したことで別便による配送が減少し、商品の運送料、出荷に伴う資材等の支出は抑えられましたが、ユニーク顧客世帯向けのカatalog送付やデジタルメディアへの広告費、また物流設備やWeb関連システムに係る減価償却費は増加しました。その結果、販売費及び一般管理費は12,297百万円（前年同期比 2.7%増）となり、営業利益は2,026百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。

営業外損益では、受取利息等の営業外収益126百万円に対し、為替差損等の営業外費用47百万円となり、経常利益は2,105百万円（前年同期比 2.7%増）、税金等調整前中間純利益は2,101百万円（前年同期比 2.4%増）、中間純利益は1,111百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。

売上高を品目別にみますと、服飾・服飾雑貨では、婦人衣料品の売上が伸びました。生活関連では、キッチン用品や収納等生活用品の売上が伸びました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,303百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1,652百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は846百万円（前年同期比760.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上2,101百万円、減価償却費の計上516百万円及び売上債権の減少526百万円により資金が増加したのに対し、仕入債務の減少1,274百万円及び法人税等の支払804百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は324百万円（前年同期比87.3%減）となりました。これは主に資金運用を目的とした定期預金の減少664百万円に対し、物流設備等の有形固定資産の取得による支出417百万円及びWeb機能の拡張と基盤の強化及び社内システムの強化を目的としたソフトウェア等無形固定資産の取得による支出494百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は310百万円（前年同期比52.5%減）となりました。これは主に配当金の支払296百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、カタログ等による一般消費者向けの通信販売を主な事業としておりますので、生産及び受注の状況に替えて商品仕入実績を記載しております。

また、当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品目ごとに商品仕入実績及び販売実績を記載しております。

(1) 商品仕入実績

事業区分	品目	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(千円)	9,197,257	92.5
	生活関連(千円)	2,959,809	100.1
	その他(千円)	389,834	75.4
合計(千円)		12,546,901	93.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業区分	品目	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前年同期比(%)
通信販売事業	服飾・服飾雑貨(千円)	19,920,728	100.6
	生活関連(千円)	5,969,896	100.4
	その他(千円)	734,688	107.5
合計(千円)		26,625,314	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,427,200
計	33,427,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,042,300	10,042,300	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	10,042,300	10,042,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年12月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,214	1,212
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,400	121,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,500 資本組入額 1株当たり 750	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有しているものとする。但し、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りでない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,656個で、そのうち当初の付与数は1,644個です。以降、権利を行使した者又は退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。
3. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

4. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

平成15年12月18日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,500	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年2月1日 至平成23年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,530 資本組入額 1株当たり 765	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と本新株予約権者との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当新株予約権は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)から引き継いだものであり、発行決議は被合併会社(株)フェリシモ(神戸市須磨区)の臨時株主総会によるものです。
2. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

平成17年5月31日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	877	873

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,700	87,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,750	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり1,750 資本組入額 1株当たり 875	同左
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を有している者並びに当社又は当社子会社と業務の請負契約を締結している者とする。ただし、その他、取締役会が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができないものとする。</p> <p>本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員等との間で締結する「株式会社フェリシモ 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 株主総会決議により承認を受けた新株予約権の数は1,000個で、そのうち付与数は945個です。以降、権利を行使した者又は退職等の理由により付与された新株予約権を行使する資格を喪失した者がおりますので、減少しております。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数が調整されます。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

3. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}} \quad (\text{併合の場合は減少株式数を減ずる})$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～平成20年8月31日	2,500	10,042,300	1,925	1,867,825	1,925	4,841,498

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢崎勝彦	京都市右京区	1,612	16.05
有限会社樹福	京都市右京区嵯峨鳥居本化野町12-35	1,000	9.95
矢崎和彦	兵庫県西宮市	506	5.04
宮脇 繁	大阪府箕面市	411	4.10
宮脇 恒	神戸市東灘区	411	4.10
有限会社目神山事務所	兵庫県西宮市甲陽園目神山町31-125	400	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	358	3.56
子守康範	神戸市垂水区	262	2.61
星 美佐	兵庫県西宮市	262	2.61
子守康輝	大阪府豊中市	262	2.61
計		5,489	54.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,919,600	99,182	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,042,300	-	-
総株主の議決権	-	99,182	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フェリシモ	神戸市中央区浪花町59番地	120,100	-	120,100	1.19
計	-	120,100	-	120,100	1.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,939	2,080	2,300	2,250	2,200	2,200
最低(円)	1,580	1,776	2,000	1,959	1,800	1,960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

異動はありません。

(2) 退任役員

異動はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	eビジネス本部長	取締役	eビジネス・フルフィルメント本部長	榎原健一	平成20年11月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,680,630		11,886,981		12,031,975	
2. 売掛金		4,608,500		4,231,200		4,758,201	
3. 有価証券		4,392,381		3,646,720		4,675,331	
4. 信託受益権		-		767,934		-	
5. たな卸資産		6,082,621		6,242,582		5,939,065	
6. 繰延税金資産		595,554		603,091		610,573	
7. その他		327,780		401,015		368,501	
貸倒引当金		103,379		101,925		101,971	
流動資産合計		27,584,089	66.4	27,677,599	64.3	28,281,676	65.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	3,405,135		3,287,660		3,321,422	
(2) 機械装置及び運 搬具	1	533,235		567,470		502,528	
(3) 工具器具備品	1	234,955		311,768		236,034	
(4) 土地		4,340,949		4,320,357		4,306,179	
(5) 建設仮勘定		-	20.5	190,236	20.1	166,597	19.7
2. 無形固定資産		1,934,177	4.6	2,356,647	5.5	2,205,684	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,700,838		2,255,382		3,009,513	
(2) 長期預金		500,000		750,000		-	
(3) 繰延税金資産		973,184		961,322		1,001,426	
(4) その他		412,360		421,523		399,066	
貸倒引当金		58,657	8.5	57,457	10.1	58,057	10.0
固定資産合計		13,976,177	33.6	15,364,911	35.7	15,090,395	34.8
資産合計		41,560,267	100.0	43,042,511	100.0	43,372,072	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2,4	11,928,132		3,270,062		12,941,357	
2. 支払信託	4	-		8,398,650		-	
3. 未払金		1,823,492		1,901,782		2,024,870	
4. 未払法人税等		880,751		1,004,504		828,948	
5. 売上値引引当金		8,913		7,792		12,975	
6. 返品調整引当金		151,237		179,046		181,388	
7. 景品引当金		455,187		502,646		412,125	
8. 賞与引当金		204,000		209,810		144,027	
9. その他		548,739		531,494		595,996	
流動負債合計		16,000,452	38.5	16,005,789	37.2	17,141,689	39.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,718,190		1,820,760		1,757,340	
2. その他		616,524		422,521		605,047	
固定負債合計		2,334,714	5.6	2,243,282	5.2	2,362,387	5.5
負債合計		18,335,167	44.1	18,249,071	42.4	19,504,076	45.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,865,900	4.5	1,867,825	4.3	1,865,900	4.3
2. 資本剰余金		4,839,573	11.6	4,841,498	11.3	4,839,573	11.1
3. 利益剰余金		16,572,987	39.9	18,465,632	42.9	17,651,296	40.7
4. 自己株式		356	0.0	265,351	0.6	265,351	0.6
株主資本合計		23,278,105	56.0	24,909,604	57.9	24,091,418	55.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,217	0.0	3,659	0.0	7,490	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		14,380	0.0	29,036	0.1	38,610	0.1
3. 為替換算調整勘定		45,842	0.1	154,860	0.4	198,302	0.4
評価・換算差額等合計		59,005	0.1	122,164	0.3	229,422	0.5
新株予約権		6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
純資産合計		23,225,099	55.9	24,793,439	57.6	23,867,995	55.0
負債純資産合計		41,560,267	100.0	43,042,511	100.0	43,372,072	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,439,471	100.0	26,625,314	100.0	54,957,755	100.0
売上原価		12,585,783	47.6	12,303,216	46.2	26,231,313	47.7
売上総利益		13,853,688	52.4	14,322,097	53.8	28,726,442	52.3
返品調整引当金戻入額		166,130	0.6	181,388	0.7	166,130	0.2
返品調整引当金繰入額		151,237	0.5	179,046	0.7	181,388	0.3
差引売上総利益		13,868,581	52.5	14,324,439	53.8	28,711,184	52.2
販売費及び一般管理費	1	11,971,348	45.3	12,297,940	46.2	24,954,079	45.4
営業利益		1,897,233	7.2	2,026,499	7.6	3,757,104	6.8
営業外収益							
1. 受取利息		37,949		46,081		83,054	
2. 有価証券売却益		538		-		4,085	
3. 為替差益		48,782		-		-	
4. 損失補填収入		48,748		43,302		75,980	
5. 預り金精算益		2,868		8,857		20,398	
6. その他		18,279	0.6	28,243	0.5	45,314	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		2,883		234		3,116	
2. 為替差損		-		46,812		6,692	
3. 自己株式取得費用		-		-		1,937	
4. その他		487	0.0	137	0.2	2,393	0.0
経常利益		2,051,028	7.8	2,105,800	7.9	3,971,796	7.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		600		600		1,200	
2. 訴訟和解金		-	0.0	-	0.0	13,500	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	725		5,371		44,811	
2. 訴訟和解金		-	0.0	-	0.0	5,000	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,050,903	7.8	2,101,029	7.9	3,936,685	7.2
法人税、住民税及び 事業税		848,212		983,486		1,691,082	
法人税等調整額		127,423	3.7	5,615	3.7	92,027	3.3
中間(当期)純利益		1,075,267	4.1	1,111,926	4.2	2,153,575	3.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間末（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,858,325	4,831,998	15,798,614	356	22,488,581
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	7,575	7,575	-	-	15,150
剰余金の配当（千円）	-	-	300,894	-	300,894
中間純利益（千円）	-	-	1,075,267	-	1,075,267
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	7,575	7,575	774,373	-	789,523
平成19年8月31日 残高（千円）	1,865,900	4,839,573	16,572,987	356	23,278,105

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	255	2,839	34,818	32,234	6,000	22,462,346
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	15,150
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	300,894
中間純利益（千円）	-	-	-	-	-	1,075,267
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	1,473	17,219	11,024	26,770	-	26,770
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,473	17,219	11,024	26,770	-	762,753
平成19年8月31日 残高（千円）	1,217	14,380	45,842	59,005	6,000	23,225,099

当中間連結会計期間末（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,865,900	4,839,573	17,651,296	265,351	24,091,418
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	1,925	1,925	-	-	3,850
剰余金の配当（千円）	-	-	297,591	-	297,591
中間純利益（千円）	-	-	1,111,926	-	1,111,926
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,925	1,925	814,335	-	818,185
平成20年8月31日 残高（千円）	1,867,825	4,841,498	18,465,632	265,351	24,909,604

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	7,490	38,610	198,302	229,422	6,000	23,867,995
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	3,850

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	297,591
中間純利益(千円)	-	-	-	-	-	1,111,926
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	3,830	67,646	43,442	107,258	-	107,258
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	3,830	67,646	43,442	107,258	-	925,444
平成20年8月31日 残高(千円)	3,659	29,036	154,860	122,164	6,000	24,793,439

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	1,858,325	4,831,998	15,798,614	356	22,488,581
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	7,575	7,575	-	-	15,150
剰余金の配当(千円)	-	-	300,894	-	300,894
当期純利益(千円)	-	-	2,153,575	-	2,153,575
自己株式の取得(千円)	-	-	-	264,995	264,995
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千 円)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,575	7,575	1,852,681	264,995	1,602,836
平成20年2月29日 残高(千円)	1,865,900	4,839,573	17,651,296	265,351	24,091,418

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	255	2,839	34,818	32,234	6,000	22,462,346
連結会計年度中の変動額						
新株の発行(千円)	-	-	-	-	-	15,150
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	300,894
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	2,153,575
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	264,995
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)(千 円)	7,745	41,449	163,483	197,187	-	197,187
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	7,745	41,449	163,483	197,187	-	1,405,648
平成20年2月29日 残高(千円)	7,490	38,610	198,302	229,422	6,000	23,867,995

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,050,903	2,101,029	3,936,685
減価償却費		416,089	516,464	879,122
固定資産除却損		725	5,371	44,811
貸倒引当金の増減額		3,262	647	1,258
売上値引引当金の減少額		14,310	5,209	10,248
返品調整引当金の増減額		14,893	2,342	15,258
景品引当金の増減額		20,611	90,521	63,673
賞与引当金の増加額		64,576	65,783	4,603
退職給付引当金の増加額		62,264	63,420	101,414
役員退職慰労引当金の減少額		803,565	-	803,565
受取利息及び受取配当金		37,950	46,084	83,055
支払利息		2,883	234	3,116
為替差損		115	40	120
売上債権の減少額		706,584	526,613	554,775
たな卸資産の増加額		868,498	302,762	726,772
仕入債務の増減額		872,640	1,274,569	149,082
未払金の増減額		185,768	9,409	112,917
その他		559,697	136,679	547,614
小計		1,048,864	1,610,592	4,437,630
利息及び配当金の受取額		32,444	40,809	74,039
利息の支払額		5,518	234	5,752
法人税等の支払額		977,441	804,963	1,875,683
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,348	846,204	2,630,234
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		803,070	751,355	805,786
定期預金の払戻による収入		-	1,415,537	800,000
有価証券の償還による収入		-	-	700,000
有形固定資産の取得による支出		61,728	417,286	307,831
無形固定資産の取得による支出		411,768	494,725	929,836
投資有価証券の取得による支出		1,290,180	-	2,785,778
その他		5,201	76,321	2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,561,546	324,152	3,326,674
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		350,000	-	350,000
リース債務の返済による支出		17,850	17,850	35,700
株式の発行による収入		14,934	3,832	14,931
自己株式の取得による支出		-	-	266,932
配当金の支払額		299,726	296,291	300,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		652,642	310,309	937,983
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,826	2,261	26,245
現金及び現金同等物の増減額		3,104,013	209,481	1,660,669
現金及び現金同等物の期首残高		16,754,598	15,093,928	16,754,598
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,650,584	15,303,410	15,093,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Felissimo International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時装有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司 北京幸福生活貿易有限公司 上記のうち、Felissimo International Limitedは、当中間連結会計期間において、Asiantology International Limitedから社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Felissimo International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時装有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司 北京幸福生活貿易有限公司</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 Felissimo International Limited Felissimo Universal Corporation of America 上海芬理希夢時装有限公司 芬理希夢(北京)商貿有限公司 北京幸福生活貿易有限公司 上記のうち、Felissimo International Limitedは、当連結会計年度において、Asiantology International Limitedから社名を変更しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時装有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち上海芬理希夢時装有限公司、芬理希夢(北京)商貿有限公司及び北京幸福生活貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン中間期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン（金券）が、将来使用される際の売上値引に備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 当連結会計年度末日後の返品損失に備えるため過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント中間期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年5月29日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当中間連結会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 景品引当金 同左</p> <p>ホ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト</p> <p>同左</p>	<p>二 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>ホ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年5月29日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ハ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リス クを回避する目的で、為替予約取 引により管理しております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関す る重要な条件が同一であり、かつ ヘッジ開始時及びその後も継続 して、為替変動又はキャッシュ・ フロー変動を完全に相殺するも のと想定することができるため、 ヘッジ有効性の判定は省略して おります。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヵ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	(支払方法の変更) 当社は、当中間連結会計期間より、一部の仕 入先等への支払方法に一括支払信託方式を導 入しております。 これにより、従来の方と比べて、「支払 手形及び買掛金」が8,398,650千円減少し、 「支払信託」を同額計上しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,947,197千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,296,271千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,090,434千円
2.担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。	2.担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。	2.担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。
3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000	3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000	3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000
4.	4.中間連結会計期間末日満期手形及び支払信託 中間連結会計期間末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。 支払手形 610,030千円 支払信託 2,280,612	4.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告費 3,571,604千円 運送費 1,710,788 景品引当金繰入額 190,295 貸倒引当金繰入額 61,402 役員報酬 143,407 給与手当 1,937,624 賞与引当金繰入額 204,000 退職給付費用 72,325 役員退職慰労引当金繰入額 13,515 減価償却費 410,468	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告費 3,706,980千円 運送費 1,628,904 景品引当金繰入額 337,535 貸倒引当金繰入額 47,846 役員報酬 128,705 給与手当 1,975,214 賞与引当金繰入額 209,810 退職給付費用 75,311 減価償却費 514,268	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告費 7,771,133千円 運送費 3,423,856 景品引当金繰入額 412,125 貸倒引当金繰入額 101,822 役員報酬 271,857 給与手当 4,177,751 賞与引当金繰入額 144,027 退職給付費用 144,650 役員退職慰労引当金繰入額 13,515 減価償却費 874,789
2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 725千円	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,752千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 2,618 計 5,371	2.固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 725千円 工具器具備品 7,889 無形固定資産 (ソフトウェア) 21,641 無形固定資産 (その他) 170 投資その他の資産 (その他) 14,384 計 44,811

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,029	9	-	10,039
合計	10,029	9	-	10,039
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加9千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6,000
	合計	-	200	-	-	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	300,894	30	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	10,039	2	-	10,042
合計	10,039	2	-	10,042
自己株式				
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6,000
合計		-	200	-	-	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	297,591	30	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,029	9	-	10,039
合計	10,029	9	-	10,039
自己株式				
普通株式(注)2	0	120	-	120
合計	0	120	-	120

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加9千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	200	-	-	200	6,000
合計		-	200	-	-	200	6,000

(注) 上表の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 定時株主総会	普通株式	300,894	30	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	297,591	利益剰余金	30	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 11,680,630	現金及び預金勘定 11,886,981	現金及び預金勘定 12,031,975
有価証券勘定 4,392,381	有価証券勘定 3,646,720	有価証券勘定 4,675,331
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,722,572	信託受益権勘定 767,934	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,413,177
償還期間が3ヵ月を超える 債券 699,854	償還期間が3ヵ月を超える 債券 950,060	償還期間が3ヵ月を超える 債券 200,200
運用期間が3ヵ月を超える 債券 48,164	運用期間が3ヵ月を超える 債券 48,164	運用期間が3ヵ月を超える 債券 48,164
信託受益権	信託受益権	信託受益権
現金及び現金同等物 13,650,584	現金及び現金同等物 15,303,410	現金及び現金同等物 15,093,928

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	659,470	365,890	293,579	機械装置及び運搬具	659,470	473,033	186,437	機械装置及び運搬具	659,470	419,462	240,008
工具器具備品	1,046,700	578,882	467,818	工具器具備品	1,072,010	719,939	352,071	工具器具備品	981,638	618,077	363,561
無形固定資産	222,466	123,722	98,743	無形固定資産	181,027	123,088	57,938	無形固定資産	184,127	107,653	76,473
合計	1,928,638	1,068,495	860,142	合計	1,912,508	1,316,060	596,447	合計	1,825,236	1,145,193	680,043
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 367,136千円 1年超 532,563 合計 899,700				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,387千円 1年超 334,388 合計 626,775				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 333,297千円 1年超 384,013 合計 717,311			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 193,275千円 減価償却費相当額 186,935 支払利息相当額 10,746				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 191,235千円 減価償却費相当額 177,417 支払利息相当額 6,865				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 387,212千円 減価償却費相当額 369,864 支払利息相当額 19,466			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,006千円 1年超 - 合計 4,006				2.				2.			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	600,999	599,457	1,541
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	600,999	599,457	1,541

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,790,834	1,792,365	1,531
社債	-	-	-
その他	2,694,857	2,694,694	163
(3) その他	997,100	997,831	731
合計	5,482,792	5,484,892	2,099

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	7,327

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	400,298	400,409	110
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	400,298	400,409	110

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	2,791,646	2,798,239	6,593
社債	-	-	-
その他	2,696,617	2,696,659	41
(3) その他	-	-	-
合計	5,488,263	5,494,899	6,635

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	6,904

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	400,649	401,013	364
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	400,649	401,013	364

2. 其他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	2,788,949	2,802,451	13,501
社債	-	-	-
その他	4,475,251	4,475,130	120
(3) その他	-	-	-
合計	7,264,200	7,277,581	13,381

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	6,613

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)			前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	193,822	192,488	1,334	105,341	106,929	1,588	111,680	100,566	11,114

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員290名	当社取締役6名、当社監査役1名、当社従業員277名、子会社従業員10名、当社の社外協力者1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 164,400株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年1月9日	平成17年6月3日
権利確定条件	付与日(平成16年1月9日)以降、権利確定日(平成18年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月3日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年1月9日 至平成18年1月31日	自平成17年6月3日 至平成19年5月31日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は失効。	同左
権利行使価格(円)	1,500	1,750
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業を単一で行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 2,312.73円	1株当たり純資産額 2,498.18円	1株当たり純資産額 2,405.52円
1株当たり中間純利益 金額 107.14円	1株当たり中間純利益 金額 112.09円	1株当たり当期純利益 金額 215.33円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 105.27円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 111.05円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 212.33円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,225,099	24,793,439	23,867,995
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,000	6,000	6,000
(うち新株予約権)	(6,000)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	23,219,099	24,787,439	23,861,995
普通株式の発行済株式数(千株)	10,039	10,042	10,039
普通株式の自己株式数(千株)	0	120	120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	10,039	9,922	9,919

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,075,267	1,111,926	2,153,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,075,267	1,111,926	2,153,575
期中平均株式数(千株)	10,035	9,920	10,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	178	92	141
(うち新株予約権)	(178)	(92)	(141)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 120,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.19%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 360,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月12日から 平成20年1月11日まで</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付による なお、平成19年10月31日現在、74,500株(取得価額157,836千円)を取得しております。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 60,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合0.60%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 180,000千円(上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年10月20日から 平成20年12月26日まで</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付による なお、平成20年10月31日現在、12,000株(取得価額24,785千円)を取得しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	11,110,315		11,438,778		11,520,943	
2. 売掛金		4,688,333		4,334,391		4,845,741	
3. 有価証券		4,392,381		3,646,720		4,675,331	
4. 信託受益権		-		767,934		-	
5. たな卸資産		6,055,010		6,190,218		5,906,375	
6. 繰延税金資産		572,518		585,738		593,537	
7. その他		561,478		539,613		501,992	
貸倒引当金		103,363		101,910		101,957	
流動資産合計			27,276,675	65.6		27,401,485	63.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,473,190		2,428,557		2,489,875	
(2) 機械及び装置	1	506,520		548,176		480,997	
(3) 工具器具備品	1	230,691		294,597		232,378	
(4) 土地		3,984,757		3,984,757		3,984,757	
(5) その他	1	69,178		179,641		192,439	
計		7,264,339		7,435,730		7,380,448	
2. 無形固定資産		1,857,932		2,282,008		2,129,604	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,700,838		2,255,382		3,009,513	
(2) 関係会社株式		1,418,540		1,418,540		1,418,540	
(3) 長期預金		500,000		750,000		-	
(4) 繰延税金資産		954,023		937,662		980,400	
(5) その他		879,050		830,701		867,213	
貸倒引当金		248,020		276,857		246,553	
計		5,204,431		5,915,429		6,029,113	
固定資産合計			14,326,703	34.4		15,633,168	36.3
資産合計			41,603,378	100.0		43,034,654	100.0
						43,481,130	
							64.3
							35.7
							100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	10,052,561		1,330,932		10,919,440	
2. 支払信託	5	-		8,398,650		-	
3. 買掛金	2	1,869,993		1,922,328		2,010,792	
4. 未払金		1,912,999		1,970,164		2,003,560	
5. 未払法人税等		877,356		1,004,504		828,948	
6. 売上値引引当金		8,913		6,770		12,975	
7. 返品調整引当金		151,237		179,046		181,388	
8. 景品引当金		455,187		502,646		412,125	
9. 賞与引当金		204,000		209,810		144,027	
10. その他	4	518,148		463,616		576,385	
流動負債合計		16,050,396	38.6	15,988,469	37.1	17,089,644	39.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,718,190		1,820,760		1,757,340	
2. その他		603,254		409,251		591,777	
固定負債合計		2,321,444	5.6	2,230,012	5.2	2,349,117	5.4
負債合計		18,371,841	44.2	18,218,481	42.3	19,438,762	44.7
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,865,900	4.5	1,867,825	4.3	1,865,900	4.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,839,573		4,841,498		4,839,573	
資本剰余金合計		4,839,573	11.6	4,841,498	11.3	4,839,573	11.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,800		24,800		24,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,660,000		10,660,000		10,660,000	
繰越利益剰余金		5,848,782		7,648,704		6,942,566	
利益剰余金合計		16,533,582	39.7	18,333,504	42.6	17,627,366	40.5
4. 自己株式		356	0.0	265,351	0.6	265,351	0.5
株主資本合計		23,238,699	55.8	24,777,477	57.6	24,067,488	55.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,217	0.0	3,659	0.0	7,490	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		14,380	0.0	29,036	0.1	38,610	0.1
評価・換算差額等合計		13,162	0.0	32,695	0.1	31,120	0.1
新株予約権		6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
純資産合計		23,231,537	55.8	24,816,172	57.7	24,042,368	55.3
負債純資産合計		41,603,378	100.0	43,034,654	100.0	43,481,130	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		26,361,518	100.0	26,502,288	100.0	54,801,552	100.0
売上原価		12,586,075	47.7	12,307,566	46.4	26,233,935	47.9
売上総利益		13,775,443	52.3	14,194,722	53.6	28,567,616	52.1
返品調整引当金戻入額		166,130	0.6	181,388	0.7	166,130	0.3
返品調整引当金繰入額		151,237	0.6	179,046	0.7	181,388	0.3
差引売上総利益		13,790,336	52.3	14,197,064	53.6	28,552,358	52.1
販売費及び一般管理費		11,864,572	45.0	12,122,671	45.8	24,761,608	45.2
営業利益		1,925,763	7.3	2,074,392	7.8	3,790,749	6.9
営業外収益	1	151,144	0.6	123,186	0.5	220,258	0.4
営業外費用	2	3,357	0.0	51,326	0.2	5,981	0.0
経常利益		2,073,551	7.9	2,146,252	8.1	4,005,026	7.3
特別利益	3	1,714	0.0	-	-	16,681	0.0
特別損失	4	725	0.0	155,676	0.6	49,811	0.1
税引前中間(当期) 純利益		2,074,540	7.9	1,990,576	7.5	3,971,897	7.2
法人税、住民税及び 事業税		850,584		980,000		1,689,258	
法人税等調整額		118,858	3.7	6,847	3.7	83,756	3.2
中間(当期)純利益		1,105,098	4.2	1,003,729	3.8	2,198,882	4.0

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高（千円）	1,858,325	4,831,998	4,831,998	24,800	10,660,000	5,044,578	15,729,378	356	22,419,345	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（千円）	7,575	7,575	7,575	-	-	-	-	-	15,150	
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	300,894	300,894	-	300,894	
中間純利益（千円）	-	-	-	-	-	1,105,098	1,105,098	-	1,105,098	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	7,575	7,575	7,575	-	-	804,204	804,204	-	819,354	
平成19年8月31日 残高（千円）	1,865,900	4,839,573	4,839,573	24,800	10,660,000	5,848,782	16,533,582	356	23,238,699	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	255	2,839	2,583	6,000	22,427,929
中間会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	-	-	-	-	15,150
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	300,894
中間純利益（千円）	-	-	-	-	1,105,098
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	1,473	17,219	15,746	-	15,746
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,473	17,219	15,746	-	803,607
平成19年8月31日 残高（千円）	1,217	14,380	13,162	6,000	23,231,537

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高（千円）	1,865,900	4,839,573	4,839,573	24,800	10,660,000	6,942,566	17,627,366	265,351	24,067,488	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行（千円）	1,925	1,925	1,925	-	-	-	-	-	3,850	
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	297,591	297,591	-	297,591	
中間純利益（千円）	-	-	-	-	-	1,003,729	1,003,729	-	1,003,729	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	1,925	1,925	1,925	-	-	706,138	706,138	-	709,988	
平成20年8月31日 残高（千円）	1,867,825	4,841,498	4,841,498	24,800	10,660,000	7,648,704	18,333,504	265,351	24,777,477	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高(千円)	7,490	38,610	31,120	6,000	24,042,368
中間会計期間中の変動額					
新株の発行(千円)	-	-	-	-	3,850
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	297,591
中間純利益(千円)	-	-	-	-	1,003,729
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)	3,830	67,646	63,815	-	63,815
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,830	67,646	63,815	-	773,804
平成20年8月31日 残高(千円)	3,659	29,036	32,695	6,000	24,816,172

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高(千円)	1,858,325	4,831,998	4,831,998	24,800	10,660,000	5,044,578	15,729,378	356	22,419,345	
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	7,575	7,575	7,575	-	-	-	-	-	15,150	
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	-	300,894	300,894	-	300,894	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	2,198,882	2,198,882	-	2,198,882	
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	-	-	-	264,995	264,995	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計(千円)	7,575	7,575	7,575	-	-	1,897,988	1,897,988	264,995	1,648,142	
平成20年2月29日 残高(千円)	1,865,900	4,839,573	4,839,573	24,800	10,660,000	6,942,566	17,627,366	265,351	24,067,488	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高(千円)	255	2,839	2,583	6,000	22,427,929
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	-	-	-	-	15,150
剰余金の配当(千円)	-	-	-	-	300,894
当期純利益(千円)	-	-	-	-	2,198,882
自己株式の取得(千円)	-	-	-	-	264,995
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	7,745	41,449	33,703	-	33,703
事業年度中の変動額合計(千円)	7,745	41,449	33,703	-	1,614,439
平成20年2月29日 残高(千円)	7,490	38,610	31,120	6,000	24,042,368

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引きに備えるため、値引クーポン中間期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント中間期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 景品引当金 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上値引引当金 顧客に対して発行された値引クーポン(金券)が、将来使用される際の売上値引きに備えるため、値引クーポン期末既発行残高及び予想使用率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えるため、過去の返品率等に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 景品引当金 顧客の購入金額に応じて発行されたフェリシモ・ポイントが将来引換えられる際の景品費用支出に備えるため、フェリシモ・ポイント期末既発行残高及び予想引換率等に基づいて算出した金額を計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年5月29日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当中間会計期間において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(7)	<p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年5月29日開催の定時株主総会において、役員の退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に含めて表示しております。 当該役員退職慰労金未払額の当事業年度末残高は533,631千円であります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	(支払方法の変更) 当事業年度より、一部の仕入先等への支払方法に一括支払信託方式を導入しております。 これにより、従来の方法と比較して、「支払手形」が8,398,650千円減少し、「支払信託」を同額計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,409,123千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,744,422千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,584,357千円
2.担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。	2.担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。	2.担保資産及び担保付債務 定期預金10,000千円に対して、仕入債務を担保するために質権が設定されております。
3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000	3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000	3.当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,000,000千円 借入実行残高 - 差引額 1,000,000
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	4.
5.	5.中間会計期間末日満期手形及び支払信託 中間会計期間末日満期手形及び支払信託の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形及び支払信託の金額は、次のとおりであります。 支払手形 610,030千円 支払信託 2,280,612	5.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,359千円 有価証券利息 15,356 為替差益 50,331 損失補填収入 48,748 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,869千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 1,714千円 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 725千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 161,873千円 無形固定資産 223,831	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,429千円 有価証券利息 28,339 損失補填収入 43,375 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 234千円 為替差損 50,984 3. 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,371千円 貸倒引当金繰入 30,304 関係会社出資金評価損 120,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 189,615千円 無形固定資産 297,502	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,938千円 有価証券利息 39,499 為替差益 6,668 損失補填収入 75,980 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,103千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 3,181千円 訴訟和解金 13,500 4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 44,811千円 訴訟和解金 5,000 5. 減価償却実施額 有形固定資産 344,593千円 無形固定資産 480,567

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間末(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

当中間会計期間末(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式	120	-	-	120
合計	120	-	-	120

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	120	-	120
合計	0	120	-	120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)				当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)				前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	650,039	363,045	286,994	機械及び装置	650,039	467,908	182,130	機械及び装置	650,039	415,477	234,562
工具器具備品	1,046,700	578,882	467,818	工具器具備品	1,072,010	719,939	352,071	工具器具備品	981,638	618,077	363,561
有形固定資産(その他)	9,430	2,845	6,585	有形固定資産(その他)	9,430	5,124	4,306	有形固定資産(その他)	9,430	3,985	5,445
無形固定資産	222,466	123,722	98,743	無形固定資産	181,027	123,088	57,938	無形固定資産	184,127	107,653	76,473
合計	1,928,638	1,068,495	860,142	合計	1,912,508	1,316,060	596,447	合計	1,825,236	1,145,193	680,043
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 367,136千円 1年超 532,563 合計 899,700				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 292,387千円 1年超 334,388 合計 626,775				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 333,297千円 1年超 384,013 合計 717,311			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 193,275千円 減価償却費相当額 186,935 支払利息相当額 10,746				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 191,235千円 減価償却費相当額 177,417 支払利息相当額 6,865				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 387,212千円 減価償却費相当額 369,864 支払利息相当額 19,466			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4,006千円 1年超 - 合計 4,006				2.				2.			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,313.37円	1株当たり純資産額	2,500.47円	1株当たり純資産額	2,423.09円
1株当たり中間純利益 金額	110.12円	1株当たり中間純利益 金額	101.18円	1株当たり当期純利益 金額	219.86円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	108.19円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	100.25円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	216.80円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (千円)	23,231,537	24,816,172	24,042,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,000	6,000	6,000
(うち新株予約権)	(6,000)	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(千円)	23,225,537	24,810,172	24,036,368
普通株式の発行済株式数(千株)	10,039	10,042	10,039
普通株式の自己株式数(千株)	0	120	120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	10,039	9,922	9,919

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,105,098	1,003,729	2,198,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,105,098	1,003,729	2,198,882
期中平均株式数(千株)	10,035	9,920	10,001
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	178	92	141
(うち新株予約権)	(178)	(92)	(141)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年 9月 7日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 120,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合1.19%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 360,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成19年10月12日から 平成20年 1月11日まで</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付による なお、平成19年10月31日現在、74,500株 (取得価額157,836千円) を取得しております。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年10月16日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 取得する理由 機動的な資本政策を図るため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 60,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合0.60%)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 180,000千円 (上限)</p> <p>(5) 取得する期間 平成20年10月20日から 平成20年12月26日まで</p> <p>(6) 取得の方法 市場買付による なお、平成20年10月31日現在、12,000株 (取得価額24,785千円) を取得しております。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第43期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月11日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昭夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社フェリシモ

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 勝則
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェリシモの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェリシモの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。